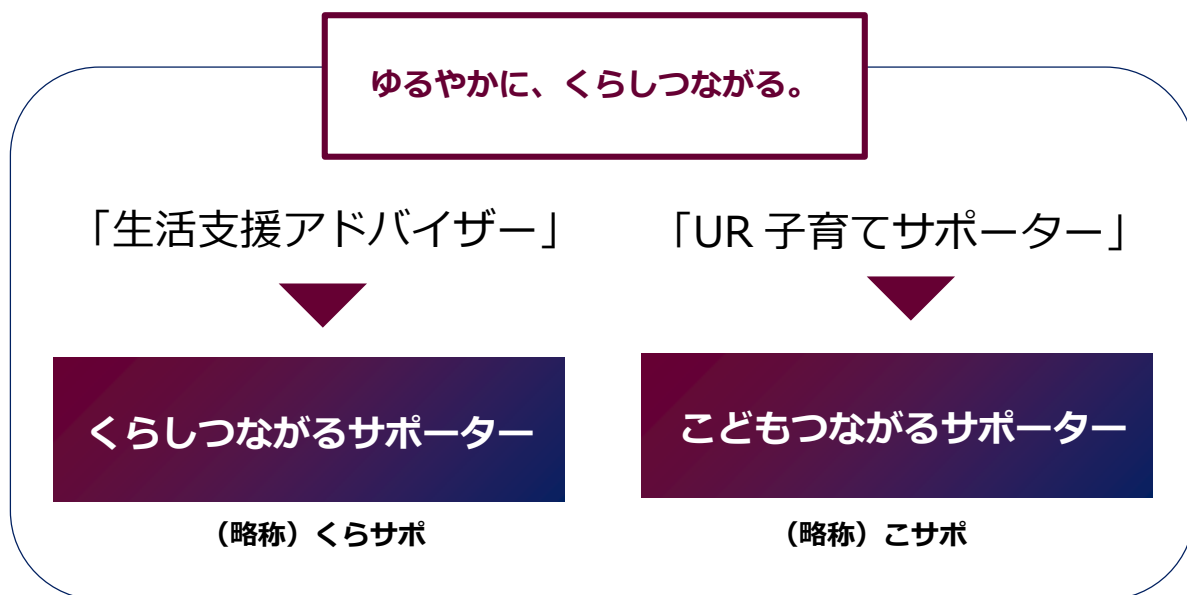


UR賃貸住宅 「生活支援アドバイザー」および「UR子育てサポーター」の 名称変更について

独立行政法人都市再生機構（本社：神奈川県、理事長：石田 優、以下「UR都市機構」）は、2025 年7月1日、UR 賃貸住宅部門の新たな事業メッセージ「ゆるやかに、くらしつながる。」を策定しました。

このたび、UR都市機構は新たな事業メッセージに沿った取り組みの一環として、UR賃貸住宅にお住まいの方同士やお住まいの方を必要な機関に「つなぐ」業務を行っている「生活支援アドバイザー^{※1}」、「UR子育てサポーター^{※2}」を令和7年10月1日から以下の名称へ変更いたします。

< 名称変更 >（変更時期：令和7年10月1日）



本名称変更は、新たな事業メッセージと親和性の高い新名称を採用することで、メッセージの理解/体験の促進、および地域にお住まいの方々のくらしや子育てに寄り添い、より親しみやすく、ゆるやかなつながりを感じていただける存在としての役割を明確にすることを目的としております。

今後も、地域社会とのつながりを大切にしながら、皆さまの安全・安心・快適なくらしを支える取り組みを一層強化してまいります。

※1 生活支援アドバイザー

高齢者の方が安心して暮らし続けられるよう、各種相談対応や定期的な見守り、交流促進のためのイベント等を実施するアドバイザー。(令和7年9月末時点 280 団地 190 名)

※2 UR 子育てサポーター

子育て世帯向けイベントの定期開催や地域の子育てに関する情報の SNS 発信、子育て関連の相談受付を行っているアドバイザー。(令和7年9月末時点 28 団地7名)

■ 「UR賃貸住宅 新・事業メッセージとステートメントを策定～団地誕生 70 年を機に、未来へ向けた価値提案を発信～」(令和7年7月1日 記者発表)

https://www.ur-net.go.jp/aboutus/press/j2ic97000000q9ha-att/ur2025_press_0701_statement.pdf

<本件に関するお問い合わせ先>

UR都市機構

広報室 広報課

担当 古櫓山 大久保 TEL:045-650-0887

ウェルフェア推進部 企画課

担当 河野 氷室 TEL:045-650-0182

UR 都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955 年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

—— 社会課題を、超えていく。——



UR都市機構



UR都市機構は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。